

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	普通救命講習会等事業(主要事業)							
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防署	係	救急第3係	評価票作成者	救急第3担当係長 七原 正博
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急	コード	1 3 2
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	救急体制の充実	コード	1 3 2 3
					単位施策(小)	普通救命講習会等の充実	コード	1 3 2 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	豊明市民及び市内在勤者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	大規模災害及び家庭・事業所におけるの傷病者発生時に、救急隊到着までの応急手当が実施できるように、応急手当の普及啓発活動を推進して、救命率の向上を図る。			
1-5 事務事業の内容	命にかかわる重大な病気や怪我をした時、そばにいる人の適切な救命手当が傷病者の命を守ります。尊い命を救うために心肺蘇生法、AED(自動体外式除細動器)の取り扱い講習を行い、市民に救命手当の重要性を身につけていただく。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	市民に対し救命手当の認識を深めさせることに主眼を置き説明よりも体験学習型を取り入れ、成果の向上を主としている。	救急手当の関心が高まることにより、開催回数が増加し、講習の開催にあたり通常業務内の人員、非番者による対応を考えると人件費の負担も増加する。		救急手当、AEDがテレビ・新聞にて報道されるにつれ、市民のニーズも高まっており、救急講習の申し込みが増えている現状を見ると、市民が必要を感じている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	普通救命講習会等受講者数(人)		2,700(人)	2,950(人)	AED(自動体外式除細動器)の普及に伴い、AED取扱いを含めた救急講習を推進することにより、現状値に毎年50人程度の増加を目標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	112									
	人件費 c(千円)	230									
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,178									
	単位コスト d/a(千円)	2,408									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	講習会1回当たり21	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

活動実績は、普通救命講習40回、一般救急講習72回計112回(3,870人)。人件費は、普通救命講習(36回×3h+4回×4h)×4人+一般救急講習(72×1h×2、5人)×3,222円=2,178,072円
 *マニュアルによる平均人件費6702千円÷2080時間=3,222円
 講習資料代(テキスト他) 230,509円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	3,870(人)										
後期目標値に対する達成度(%)	131.2(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	市民の応急手当に関する要請は強まるばかりと予想される。	応急手当普及員を活用し、さらなる普及啓発活動に努める。	講習会終了後にアンケート調査を行い、約9割が内容を理解できたと回答した。	
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			